

南 魚 学 教 第 1329 号  
平 成 26 年 2 月 3 日

文部科学大臣 殿

南魚沼市長 井口 一郎

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙  
のとおり平成24年度～平成25年度までの施設整備計画を変更しましたので提出します。

## 施設整備計画

都道府県名	新潟県
市町村名	南魚沼市

- 1 計画名称      南魚沼市公立学校等施設整備計画
- 2 計画作成主体      南 魚 沼 市
- 3 計画期間      平成    24    年度    ～                      平成    25    年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H25.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟					
		(b)		耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟	
小学校            19 校	56 棟	21 棟	100 %	21 棟	0 棟		
中学校            6 校	32 棟	17 棟	100 %	17 棟	0 棟		
高等学校            校	棟	棟	%	棟	棟		
特別支援学校    1 校	3 棟	棟	%	棟	棟		
幼稚園            校	棟	棟	%	棟	棟		
学校給食施設							
単独校調理場    5 箇所							
共同調理場     3 箇所							
スポーツ施設							
学校水泳プール    24 箇所							
学校武道場        6 箇所							
社会体育施設     箇所							

②その他、特記すべき状況・課題

南魚沼市は平成16年11月に旧大和町と旧六日町が合併して誕生した市であり、その後平成17年10月に旧塩沢町が合併し現在の市になった。合併や、少子化による児童・生徒数の減少に対応した望ましい学区の将来像を研究する。学区再編等検討委員会が設置され、答申が出された。答申では今後10年くらい先の学校の将来像について検討し、複数の学校で統合の方向が示された。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①地震、津波等の災害に備えるための整備

耐震性のないことが確認された小学校校舎13棟のうち11棟は耐震補強工事を実施し、2棟については改築事業で耐震化を完了した。また、六日町中学校は、昭和57年以降の建物であるが、耐震診断の結果、耐震性が確保されていないことが確認できたため、耐震補強事業を実施した。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
	棟	うち、Is値0.3未満等の棟数	棟	うち補強	うち改築	(現状)	→ (目標)
小学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
中学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
高等学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
特別支援学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
幼稚園	棟	棟	棟	棟	棟		→

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

施設の老朽化により教育活動に支障の出ていた藪神小、城内小、浦佐小学校大規模改造工事を実施し、教育施設の機能充実を図る。

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

現在、南魚沼地域から魚沼市の小出養護学校には60人弱が通学している。通学には保護者の負担で運行するスクールバスを利用しているが、通学距離が長く時間もかかるため児童・生徒への大きな負担となっている。同校の生徒児童が満杯状態で、保護者からも南魚沼地域内に特別支援学校設置の強い要望がある。特に高等部においては今後も通学者の増加が見込まれる。しかし市内に特別支援学校を新たに建設するには非常に大きな事業費と複数年にわたる工事期間が必要になる。そこで既存の魚沼地域職業訓練校を改修、一部増築して施設整備を行い平成25年4月に市立総合支援学校を開校する。

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

計画年度経過後に、策定した計画の目標達成度合いを計測し、その評価結果等をホームページや市報当で公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】			備考
			うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備					
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備					
③ 教育環境の質的な向上を図る整備	3	681,826	602,201	79,625	
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備	1	194,468	194,468	0	
小計	4	876,294	796,669	79,625	
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業					
小計					
合計	4	876,294	(※) 796,669	79,625	

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全表面積等 (㎡、箇所等)			事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】			計画期間に おける各事 業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣工 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費			耐力度 4,500点 以下	Is値0.3 未満	Is値0.3 ～ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上			
藪神小学校	③	0602	大規模改造(老朽)	校	R	2,300	2,174	126	143,496	137,319	6,177	24年度					H24年6月19日	H25年2月13日	特別豪雪
城内小学校	③	0602	大規模改造(老朽)	校	R	4,347	4,347	0	198,826	198,826	0	24年度					(H25年3月)	(H25年12月)	特別豪雪
城内小学校	③	0602	大規模改造(老朽)	校	S	1,105	1,105	0	46,874	46,874	0	24年度					(H25年3月)	(H25年12月)	特別豪雪
浦佐小学校	③	0602	大規模改造(老朽)	校	R	2,944	2,928	16	172,800	170,035	2,765	25年度予定					(H26年3月)	(H27年1月)	特別豪雪
市立総合支援学校(高等部)	④	0109	特支(幼・高)	校	S	426	226	200	119,830	49,147	70,683	24年度					H24年6月22日	H25年3月8日	特別豪雪
市立総合支援学校(高等部)	④	0605	大規模改造(教育内容)	校	R	391	391	0	30,876	30,876	0	24年度					H24年6月22日	H25年3月8日	特別豪雪
市立総合支援学校(小中学部)	④	0605	大規模改造(教育内容)	校	R	2,324	2,324	0	163,592	163,592	0	24年度					H24年6月22日	H25年3月8日	特別豪雪
3校										(※) 796,669									

(※)様式2と一致すること。